

# 就労継続支援A型事業所

## 社会福祉事業パートナー募集のご提案

---

障がい者就労継続支援A型事業は、障がい者を様々な面からご支援するお仕事です。

数年前から株式会社を中心とする民間事業者の参入が可能となり、現在、日本全国で新規参入業者が急増しております。

社会貢献度の高いお仕事であり、収入の9割が公費収入となるため、安定した事業運営が可能です。

弊社グループ20拠点以上の事業所で培った完全黒字化のノウハウをワンパッケージでご提供いたします。

法人設立・助成金申請代行から融資計画コンサルティングなど事業所開設・運営に必要なノウハウを提供し全面的にサポートいたします。

皆様からのご連絡、心よりお待ちしております。

通常の企業に就職する事が困難であるが、就労は可能である障がい者を雇用して就労の機会の提供および、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業のこと。

障がいをお持ちの方が自分で気づきにくい事

どんな作業が  
向いているのか

どんな作業が  
したいのか

何をやりたいのか

障がい者に見合った仕事を提供し、体験させ、指導する。

### サポートの特徴

- ①軽作業から始め、継続する事で技術と忍耐を習得する
- ②規則正しい生活を指導し、時間厳守の意識を身につける
- ③挨拶を通し、人とのふれあいで温かさ・調和・協和性を培う
- ④支援員との信頼の中から実社会での就労への不安を取り除く
- ⑤集団生活により社会での順応性を身につける
- ⑥仕事(作業)ができ、認められること(給与)によりやりがいや仕事の楽しさを得てさらに自分から進んで仕事をする

### 3 障がい者支援事業のマーケットについて①

#### 障がい者数

日本国内の障がい者数は、身体障がい者336.3万人（人口千人当たり29人）、知的障がい者54.7万人（同4人）、精神障がい者320.1万人（同25人）であり、およそ国民の6%が何らかの障がいを有していることとなります。

		総数	在宅者	施設入所者
身体障害児・者	18歳未満	9.8万人	9.3万人	0.5万人
	18歳以上	356.4万人	348.3万人	8.1万人
	合計	366.3万人(29人)	357.6万人(28人)	8.7万人(1人)
知的障害児・者	18歳未満	12.5万人	11.7万人	0.8万人
	18歳以上	41.0万人	29.0万人	12.0万人
	年齢不詳	1.2万人	1.2万人	0.0万人
	合計	54.7万人(4人)	41.9万人(3人)	12.8万人(1人)
		総数	外来患者	入院患者
精神障害者	20歳未満	17.9万人	17.6万人	0.3万人
	20歳以上	301.1万人	269.2万人	31.9万人
	年齢不詳	1.1万人	1.0万人	0.1万人
	合計	320.1万人(25人)	287.8万人(22人)	32.3万人(3人)

※( )内数字は、総人口1,000人あたりの人数(平成17年国勢調査人口による。精神障がい者は、平成22年国勢調査人口による。)

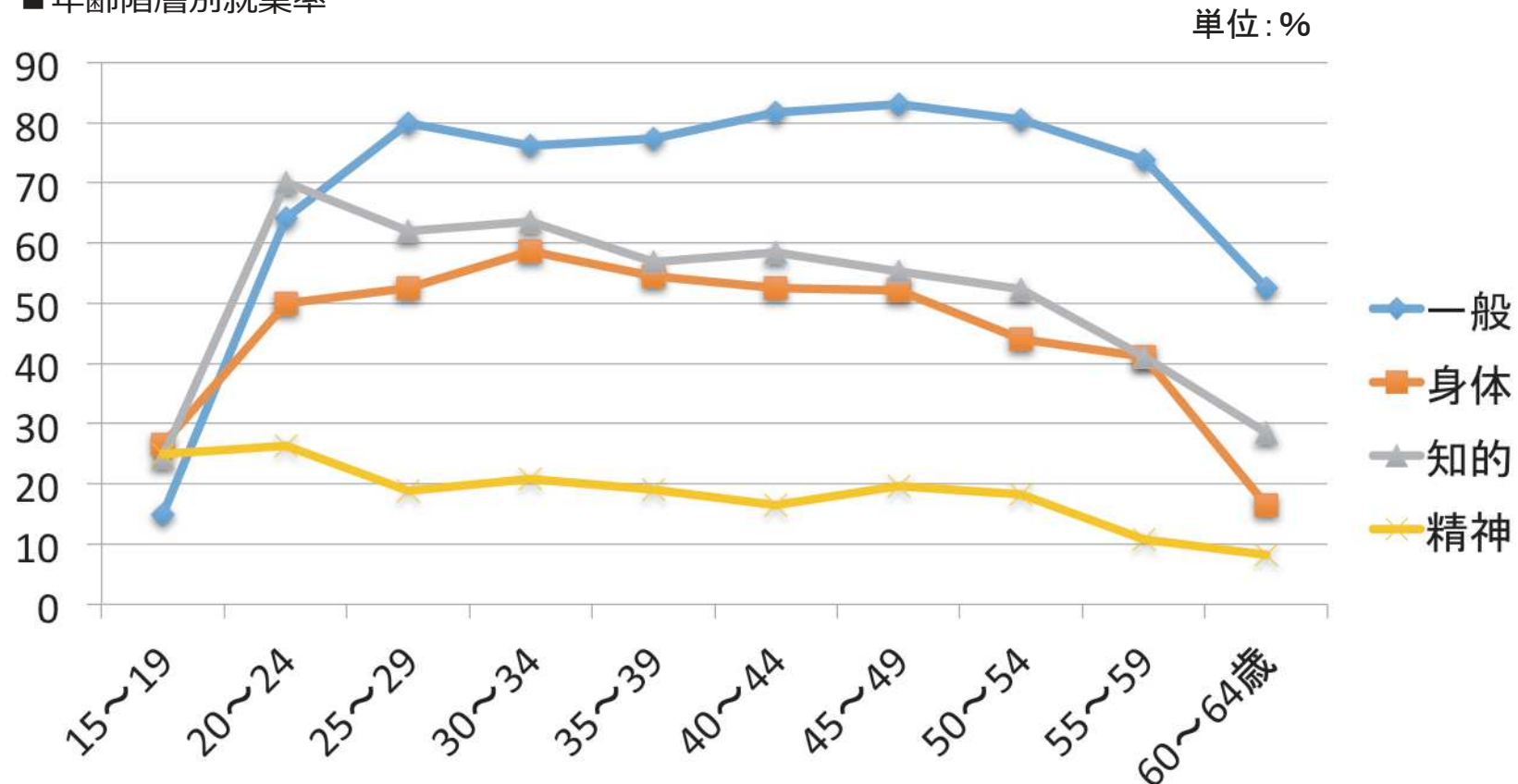
資料：内閣府ホームページ

### 3 障がい者支援事業のマーケットについて②

#### 就業の状況

就業率を年齢階層別に見ると、身体障がい者の就業率は、一般の就業率と比べて全体的に20%~30%ほど低い分布となっています。これに対し、知的障がい者の就業率は、20歳代では一般とほぼ同水準の60%台ですが、30~40歳代では身体障がい者と同様の水準まで低下し、更に50歳代後半からは急速に低下する傾向が見られます。

■ 年齢階層別就業率



資料：内閣府ホームページ

### 3 障がい者支援事業のマーケットについて③

#### 雇用の状況

事業所を対象とした調査によれば、従業員5人以上の規模の事業所に雇用されて働いている障がい者は、身体障がい者34.6万人、知的障がい者7.3万人、精神障がい者2.9万人となっています。精神障がい者については、精神障がいのあることを事業者側に伝えずに働いている者も多く、雇用者数はかなり低めに出ている可能性があります。

#### ■雇用障がい者数（従業員5人以上の規模の事業所）

		雇用者数
身体障がい者(100%)		34万6千人
内訳	視覚障がい者(4.5%)	1万6千人
	聴覚言語障がい者(16.8%)	5万8千人
	肢体不自由(36.6%)	12万7千人
	内部障がい(34.6%)	12万人
	重複(4.0%)	1万4千人
	不明等(3.6%)	1万2千人
知的障がい者		7万3千人
精神障がい者		2万9千人

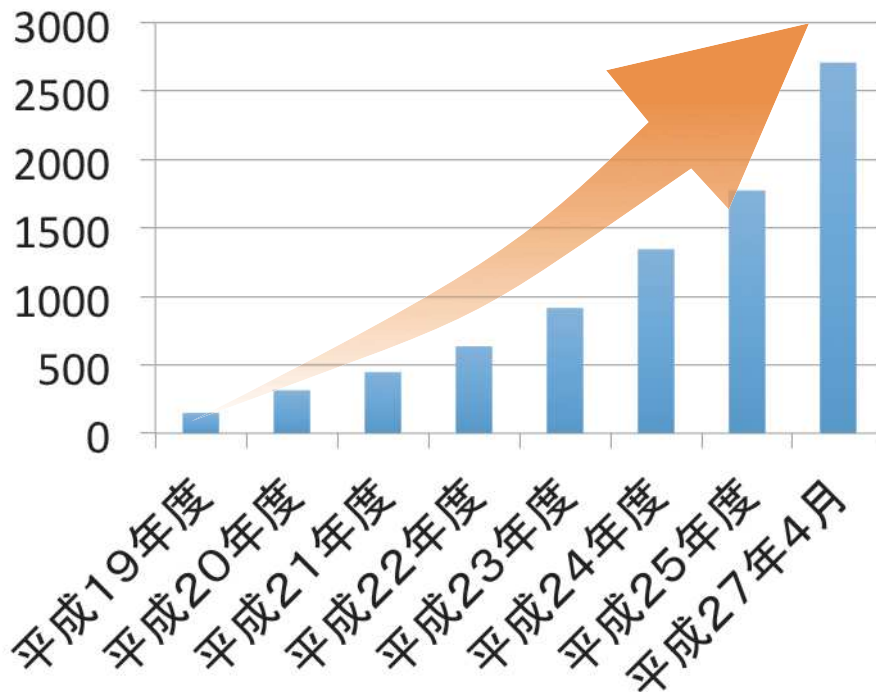
資料：内閣府ホームページ

### 3 障がい者支援事業のマーケットについて④

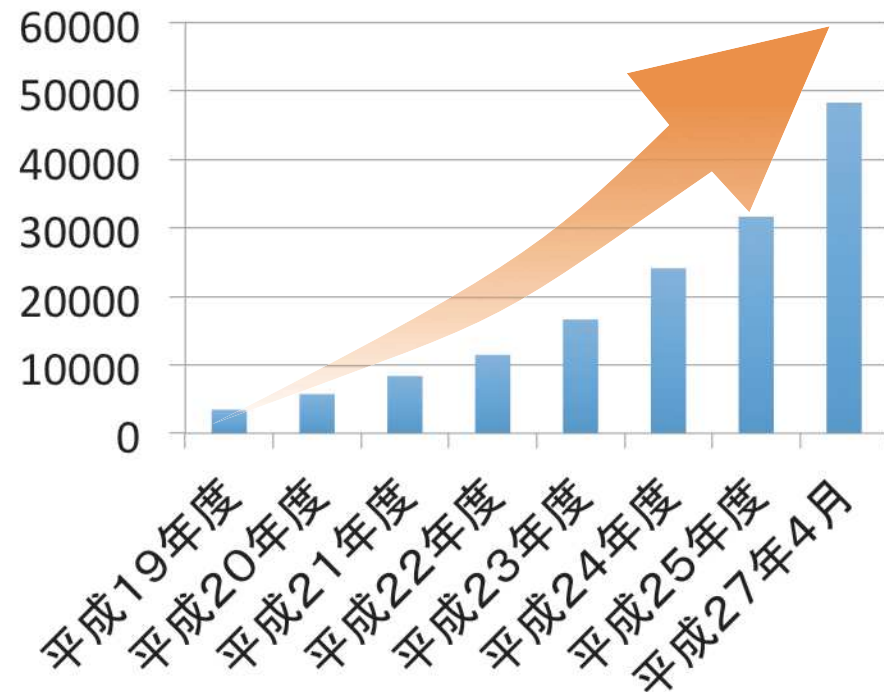
#### 就労継続支援A型事業所の今後の可能性

事業所数は右肩上がりで増えてはいるものの全国的に見るとまだまだ不足している状況です。働きたい障がい者の数に対して事業所数が**圧倒的に不足**しています。

■ 就労継続支援A型事業所数の推移



■ 就労継続支援A型事業所利用者数の推移



## 障がい者の方の社会進出をサポートできます。

この事業の最大の魅力は、社会に貢献する仕事をしながらしっかりと事業基盤を構築できる所です。

働きたい障がい者の方々を戦力として雇用し、国の給付金のサポートを受けながらしっかりと事業収益を上げることが可能なため開業をお考えの方や新規事業をお考えの方にも比較的参入しやすい事業形態となります。

また継続した営業支援サポートを受けられることにより、安定して月に100万円以上の利益を生むことが可能です。

1

### 施設内就労



PC入力業務 / ギフト作成  
組立作業etc

### 施設外就労



洗車 / 清掃作業  
工場内作業etc

### 障がい者の方を雇用するメリット

- 作業を確実にこなしてくれる
- 勤務態度が真面目
- 誠意を持って業務に従事してくれる
- 健常者の意識が向上する
- 人件費を削減できる
- 社会貢献ができる
- 仲間意識が芽生える



## 2

## 福祉事業所の開設により助成金を受け取ることができます。

助成金とは、障がい者を雇用する場合の職場環境の改善や、雇用管理などの経済的な負担を軽減するための国からの補助です。

■例えば、重度障がい者等を含む身体・知的・精神障がい者を雇用した場合...

一人あたり  
80万円

80万円×5名  
=400万円

助成金+給付金+売上げ  
で継続的な  
経営が可能に！

※2016年7月1日現在

## 3

## 事業開始に必要な初期費用が低いため 低投資で開業できます。

飲食業などと違い、設備投資が低くて済むため低投資での開業が可能です。  
また、福祉事業という業種柄、開業融資も受けやすく比較的参入障壁が低い事も魅力の一つです。

## 4

**様々な事業を組み合わせることで、環境変化にも対応可能です。**

国の給付金により安定した事業運営が可能なおうえに福祉事業だけではなく既存の事業や新規事業とコラボレーションすることで相乗効果が得られ、ハイブリッドな経営が可能になります。飲食業、清掃業など様々な事業体との併用が可能のためリスク分散ができます。

## 5

**開業のサポート&継続サポートを受けることができます。**

どうすれば、無理なく開業することができるか。またしっかりと利益を出して行くためにはどのようなことが必要か。これまでの経験をもとに、本部が常にサポートを行いますので安心です。

## 6

## 1ヶ月100万円以上の利益を生むことも可能です。

収入	就労売上	133万円	作業単価760円×4H×稼働日数22日×20人
	訓練給付金	264万円	約6,000円×利用者20名×稼働日数22日
	①収入合計	397万円	
支出	利用者給与	132万円	時給750円×4H×稼働日数22日×20人
	スタッフ給与	90万円	管理者兼サビ管30万・支援員20万円×3名※
	法定福利費	13万円	人件費総額の15%
	家賃	20万円	
	通信費	2万円	
	光熱費	3万円	
	保険料	2万円	
	リース料	10万円	開業おまとめパック・車代
	その他経費	5万円	
	②支出合計	277万円	
合計(①-②)		<b>120万円</b>	

※ 都道府県により変動

★助成金は上記には含まれておりません

## 5 必要な開業資金

福祉事業では国保連からの給付金の入金請求月の2ヶ月後となるためスタート時に3ヶ月分の月間コストを準備しておく必要があります。

スタート時は利用者の人数も少ないため平均的な必要資金は下記となります。

現在自己資金をお持ちでない方でも創業融資や日本政策金融公庫からの融資を受けて開業することが可能です。

弊社グループでもたくさんの方々が創業融資・新規事業融資を受けて事業をスタートさせております。他の事業体よりも融資を受け易い業種であるのが特長です。

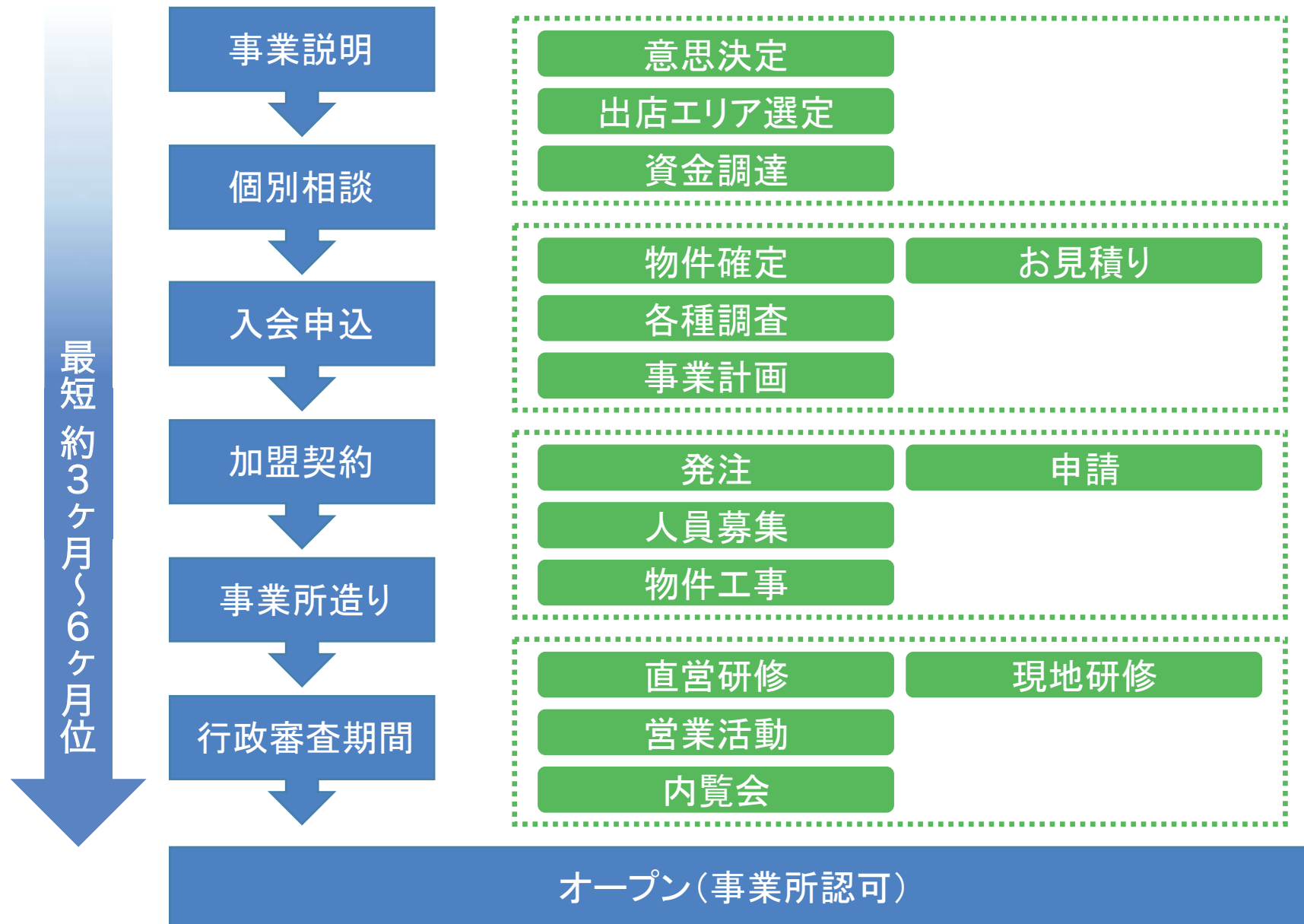
融資のサポート業務も行っておりますので安心して開業することが可能です。

自己資金 ¥0でも可能

2~3カ月分の人件費  
及び家賃等 ※

※給付金の入金が2カ月後となるため





## 開業前

## 開設地域のマーケティング

競合分析・市場調査等

## 物件調査

立地、費用対効果の  
高い物件の選定サポート

## 備品・レイアウトの提案

レイアウト設計・  
開業に必要な全ての備品  
を初期費用無しでご案内

## 指定申請のサポート

各種ツール提供・質疑応答・  
申請書作成代行等

## 職員募集・採用・人員配置の提案

事例紹介・採用ノウハウの提供等

## 事業運営の研修

事業運営に必要なノウハウ  
をOJT形式で提供

## 開設前営業サポート

開設前の営業ノウハウ提供

## 開業後

## 開設後営業サポート

開設後の営業サポート

## 運営ノウハウの提供

事業運営に必要なノウハウ  
を継続的に提供

## 各種ツール提供

HP制作・チラシ・案内状・申請  
資料・契約資料等、事業運営  
に必要なツールの提供

## 各種経営サポート

求人支援・仕事開拓・  
代行営業等

## 助成金の情報提供・申請サポート

各種助成金情報の提供・申請サポート

## 国保連請求代行サービス

国保連への代理請求業務

## 法改正への対応

障害者自立支援法や  
関連法の改正への対応